

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成28年2月29日

**【四半期会計期間】** 第51期第3四半期(自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)

**【会社名】** 株式会社ヤガミ

**【英訳名】** YAGAMI INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 啓介

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

**【電話番号】** 052 951 9251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 長谷川 和久

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

**【電話番号】** 052 951 9251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 長谷川 和久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成26年4月21日 至 平成27年1月20日	自 平成27年4月21日 至 平成28年1月20日	自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日
売上高	(千円)	5,753,628	5,865,496	8,046,820
経常利益	(千円)	765,629	819,736	1,084,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	470,209	521,985	619,687
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	507,407	536,648	688,808
純資産額	(千円)	8,581,038	9,068,483	8,762,439
総資産額	(千円)	11,706,018	12,024,620	11,982,426
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	86.72	98.78	114.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.90	72.79	70.69

回次		第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日	自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.37	35.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載いたしておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国等の経済が減速して輸出が弱含みとなっているものの、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調にて推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、学校校舎改修工事における上半期の着工減少により理科学機器設備の販売が伸び悩んだものの、エレクトロニクス関連産業における需要の緩やかな増加により産業用機器の売上が伸びました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高58億65百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益8億10百万円（同7.4%増）、経常利益8億19百万円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億21百万円（同11.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 理科学機器設備

学校校舎の耐震化及び老朽化改修工事等の納入が第4四半期へずれ込み、当四半期では特別教室の実習台や収納戸棚類の売上が減少した結果、売上高は34億71百万円（前年同期比2.8%減）となりましたが、経営全般に亘る合理化により、セグメント利益は4億97百万円（同6.1%増）となりました。

#### 保健医科機器

買替え需要を中心としたAEDの販売が堅調に推移したものの、文教分野における保健一般設備品や自動車学校向け救急資機材の売上が減少したことにより、売上高は12億14百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は2億14百万円（同3.7%増）となりました。

#### 産業用機器

液晶パネルなどエレクトロニクス関連産業の設備投資が堅調に推移し、保温・加熱用電気ヒーターの売上及びアジア地域における環境試験装置の販売が大きく伸びたことにより、売上高は11億79百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は1億7百万円（同19.2%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は120億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が9億56百万円減少する一方、有価証券及び投資有価証券が5億79百万円、長期預金が5億円増加したこと等によるものであります。負債は29億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億63百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が1億53百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億68百万円、未払法人税等が1億16百万円、賞与引当金が1億39百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて3億6百万円増加し90億68百万円となり、自己資本比率は72.8%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、104,729千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	(株)名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月21日～ 平成28年1月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,554,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,242,000	5,242	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,242	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年10月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 三丁目2番29号	1,554,000		1,554,000	22.85
計		1,554,000		1,554,000	22.85

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月21日から平成28年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月21日から平成28年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,738,553	4,782,448
受取手形及び売掛金	2,054,082	1,870,725
電子記録債権	88,385	153,444
有価証券	177,897	562,782
商品及び製品	888,850	922,376
仕掛品	72,087	114,162
原材料及び貯蔵品	280,912	243,987
繰延税金資産	102,580	46,613
その他	69,092	136,874
貸倒引当金	4,931	4,439
流動資産合計	9,467,511	8,828,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	387,448	376,844
土地	1,346,573	1,346,573
その他（純額）	43,840	38,146
有形固定資産合計	1,777,863	1,761,564
無形固定資産		
ソフトウェア	21,645	13,985
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	26,138	18,477
投資その他の資産		
投資有価証券	395,860	590,215
長期預金	-	500,000
繰延税金資産	107,518	115,895
保険積立金	162,202	167,348
その他	48,044	44,977
貸倒引当金	2,713	2,835
投資その他の資産合計	710,912	1,415,602
固定資産合計	2,514,914	3,195,644
資産合計	11,982,426	12,024,620



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,705	876,265
電子記録債務	418,214	571,439
未払金	96,297	41,115
未払法人税等	158,314	42,090
賞与引当金	199,421	60,026
その他	228,445	213,537
流動負債合計	2,145,397	1,804,475
固定負債		
役員退職慰労引当金	357,444	376,728
退職給付に係る負債	258,903	276,369
繰延税金負債	99,444	95,624
その他	358,795	402,938
固定負債合計	1,074,588	1,151,661
負債合計	3,219,986	2,956,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	7,755,710	8,197,417
自己株式	821,838	972,163
株主資本合計	8,397,982	8,689,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,989	63,333
その他の包括利益累計額合計	71,989	63,333
非支配株主持分	292,467	315,786
純資産合計	8,762,439	9,068,483
負債純資産合計	11,982,426	12,024,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成27年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成28年1月20日)
売上高	5,753,628	5,865,496
売上原価	3,456,123	3,533,920
売上総利益	2,297,505	2,331,575
販売費及び一般管理費	1,542,840	1,520,968
営業利益	754,664	810,607
営業外収益		
受取利息	3,907	3,175
有価証券利息	977	3,371
受取配当金	4,119	4,469
不動産賃貸料	180	264
その他	3,448	2,340
営業外収益合計	12,632	13,622
営業外費用		
支払利息	246	261
売上割引	892	1,112
その他	528	3,119
営業外費用合計	1,667	4,493
経常利益	765,629	819,736
特別損失		
固定資産除却損	335	238
特別損失合計	335	238
税金等調整前四半期純利益	765,293	819,497
法人税、住民税及び事業税	194,595	226,351
法人税等調整額	81,717	47,841
法人税等合計	276,313	274,193
四半期純利益	488,979	545,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,769	23,318
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,209	521,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成27年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成28年1月20日)
四半期純利益	488,979	545,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,427	8,655
その他の包括利益合計	18,427	8,655
四半期包括利益	507,407	536,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,637	513,329
非支配株主に係る四半期包括利益	18,769	23,318

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月21日 至 平成27年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月21日 至 平成28年1月20日)
減価償却費	69,710千円	46,684千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月21日 至 平成27年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月8日 定時株主総会	普通株式	54,219	10	平成26年4月20日	平成26年7月9日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,531	6	平成26年10月20日	平成27年1月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月21日 至 平成28年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月14日 定時株主総会	普通株式	48,797	9	平成27年4月20日	平成27年7月15日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	31,481	6	平成27年10月20日	平成28年1月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月21日 至 平成27年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	3,572,172	1,230,912	950,543	5,753,628		5,753,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,572,172	1,230,912	950,543	5,753,628		5,753,628
セグメント利益	468,850	207,105	90,280	766,236	607	765,629

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月21日 至 平成28年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	3,471,862	1,214,463	1,179,170	5,865,496		5,865,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,471,862	1,214,463	1,179,170	5,865,496		5,865,496
セグメント利益	497,560	214,844	107,598	820,003	266	819,736

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成27年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成28年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	86円72銭	98円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	470,209	521,985
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	470,209	521,985
普通株式の期中平均株式数(株)	5,421,961	5,284,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第51期(平成27年4月21日から平成28年4月20日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	31,481千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年1月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月26日

株式会社ヤガミ  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成27年4月21日から平成28年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月21日から平成28年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月21日から平成28年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成28年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。